

### Ⅲ 財務の概要

#### 1 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971年に制定されました。

##### (1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015年度の計算書類から改まりました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

## ア 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

## イ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

## ウ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

## 2 決算の概要

### (1) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書における主な内容について報告します。

収入の部 (単位 千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	41,619,320	41,463,902	155,418
手数料収入	3,472,981	3,231,210	241,771
寄付金収入	842,840	961,261	△ 118,421
補助金収入	4,549,864	4,646,143	△ 96,279
資産売却収入	300,000	11,182	288,818
付随事業・収益事業収入	1,089,350	696,171	393,179
受取利息・配当金収入	391,601	423,855	△ 32,254
雑収入	2,622,772	1,955,839	666,933
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	7,312,019	7,591,390	△ 279,371
その他の収入	3,578,548	3,953,898	△ 375,350
資金収入調整勘定	△ 8,132,549	△ 8,181,412	48,863
前年度繰越支払資金	18,702,311	18,148,266	
収入の部合計	76,349,057	74,901,703	1,447,354

予算での見込みより学生数が減少したため、1.6億円下回りました。

予算での見込みより志願者数が減少したため、2.4億円下回りました。

学生・教育活動緊急支援資金への寄付の増加により、1.2億円上回りました。

国による修学支援制度減免費交付金が6.8億円ありましたが、経常費補助金が減少したため1.0億円予算額を上回りました。

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	31,105,894	30,362,503	743,391
教育研究経費支出	15,960,613	13,666,288	2,294,325
管理経費支出	2,269,345	1,818,261	451,084
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,867,671	2,417,720	449,951
設備関係支出	2,022,747	1,659,307	363,440
資産運用支出	6,314,281	8,092,796	△ 1,778,515
その他の支出	7,347,092	6,274,494	1,072,598
〔予備費〕	500,000		500,000
資金支出調整勘定	△ 6,433,737	△ 6,847,480	413,743
翌年度繰越支払資金	14,395,151	17,457,814	△ 3,062,663
支出の部合計	76,349,057	74,901,703	1,447,354

採用の繰延等があり、予算額を下回りました。

感染症対策で校舎の閉鎖や正課授業以外の教育サービスの中止により、予算額を下回りました。

和泉新教育棟(仮)建設や大規模修繕等の支出です。

機器備品等の経費節減等により、予算額を下回りました。

各種引当特定資産への繰入が、予算額を上回りました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

## (2) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を活動区分毎に分類した活動区分資金収支の内容について報告します。

		(単位 千円)		各区分の説明
		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	41,463,902	・教育活動による資金収支 本業である教育活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
		手数料収入	3,231,210	
		特別寄付金収入	954,236	
		経常費等補助金収入	4,616,694	
		付随事業収入	696,171	
		雑収入	1,955,839	
		教育活動資金収入計	52,918,052	
	支出	人件費支出	30,362,503	・施設整備等活動による資金収支 教育活動を支える施設や設備等の整備活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
		教育研究経費支出	13,666,288	
		管理経費支出	1,818,261	
教育活動資金支出計		45,847,052		
差引	7,071,000	・その他の活動による資金収支 有価証券の売買や資産運用収入等の財務活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。		
調整勘定等	637,664			
		教育活動資金収支差額	7,708,664	本業の教育活動における資金収支差額は、77億円のプラスとなりました。
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	7,025	主には大規模修繕等の支出額です。
		施設設備補助金収入	29,449	
		施設設備売却収入	11,182	
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,522,090	
		施設整備等活動資金収入計	1,569,745	
	支出	施設関係支出	2,417,720	主には情報機器や教育機器の購入額です。
		設備関係支出	1,659,307	
		減価償却引当特定資産繰入支出	4,000,000	
		中長期修繕引当特定資産繰入支出	729,903	
		その他の引当特定資産繰入支出	4,719	
施設整備等活動資金支出計	8,811,650	老朽化建物等の今後の建て替えへの備えとして、40億円を繰り入れました。		
差引	△ 7,241,904			
調整勘定等	773,591	大規模修繕に備え、大・中規模修繕の予算残額を、新設した中長期修繕引当特定資産に繰り入れました。		
施設整備等活動資金収支差額	△ 6,468,313			
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			1,240,350	教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は12.4億円のプラスとなりました。
その他の活動による資金収支	収入	その他の収入	1,226,721	第3号基本金(主には奨学基金)へ10億円繰り入れました。
		受取利息・配当金収入	423,855	
		その他の活動資金収入計	1,650,576	
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,004,610	新型コロナウイルスおよび今後の不測の事態に備え、13.4億円を繰り入れました。
		学生・教育活動緊急支援引当特定資産繰入支出	1,341,421	
		その他の支出	1,234,423	
		その他の活動資金支出計	3,580,453	
	差引	△ 1,929,878	現金預金は6.9億円減少しました。	
	調整勘定等	△ 924		
			その他の活動資金収支差額	△ 1,930,802
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 690,452	
		前年度繰越支払資金	18,148,266	
		翌年度繰越支払資金	17,457,814	

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

### (3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書における主な内容を報告します。

(単位 千円)

科目		予算	決算	差額	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	41,619,320	41,463,902	155,418
		手数料	3,472,981	3,231,210	241,771
		寄付金	762,840	954,236	△ 191,396
		経常費等補助金	4,517,239	4,616,694	△ 99,455
		付随事業収入	1,089,350	696,171	393,179
		雑収入	2,622,772	1,955,839	666,933
	教育活動収入計		54,084,502	52,918,052	1,166,450
	支出	人件費	31,218,609	30,877,356	341,253
		教育研究経費	21,003,837	18,787,278	2,216,559
		管理経費	2,560,903	2,102,499	458,404
徴収不能額等		46,556	27,890	18,666	
教育活動支出計		54,829,905	51,795,023	3,034,882	
教育活動収支差額		△ 745,403	1,123,028	△ 1,868,431	
教育活動外	収入	受取利息・配当金	391,601	423,855	△ 32,254
		教育活動外収入計	391,601	423,855	△ 32,254
	支出	教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	391,601	423,855	△ 32,254
経常収支差額		△ 353,802	1,546,883	△ 1,900,685	
特別	収入	資産売却差額	0	10,584	△ 10,584
		その他の特別収入	215,625	173,346	42,279
		特別収入計	215,625	183,931	31,694
	支出	資産処分差額	67,406	267,585	△ 200,179
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	67,406	267,585	△ 200,179
特別収支差額		148,219	△ 83,654	231,873	
予備費		500,000		500,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 705,583	1,463,229	△ 2,168,812	
基本金組入額合計		△ 6,310,443	△ 2,574,497	△ 3,735,946	
当年度収支差額		△ 7,016,026	△ 1,111,268	△ 5,904,758	
前年度繰越収支差額		△ 75,371,285	△ 70,063,193	△ 5,308,092	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 82,387,311	△ 71,174,461	△ 11,212,850	
(参考)					
事業活動収入計		54,691,728	53,525,837	1,165,891	
事業活動支出計		55,397,311	52,062,608	3,334,703	

各区分の説明

・教育活動収支	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す
・教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す
・経常収支	経常的な収支バランスを表す
・特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支を表す
・基本金組入前当年度収支	毎年度の収支バランスを表す
・当年度収支	長期の収支バランスを表す

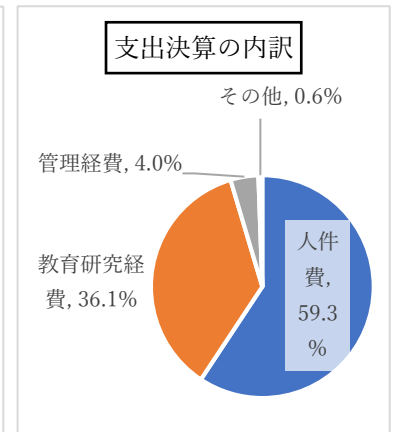
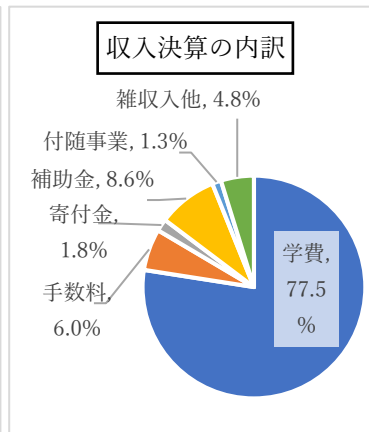
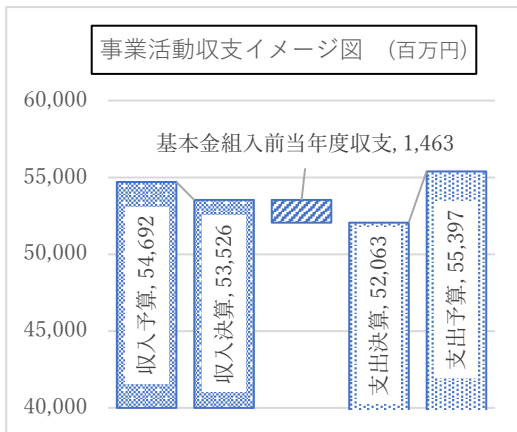
教育活動と教育活動外の収支差額の合計である経常収支差額は予算を19億円上回り、約15.5億円のプラスとなりました。個別の増減要因は資金収支計算書の説明と同様です。

図書の除却等が発生し、資産処分額が施設設備への補助金・寄付金収入等を上回ったため、特別収支は0.8億円のマイナスとなりました。

単年度の収支のバランスを示す基本金組入前当年度収支差額は、14.6億円のプラスとなりました。

大学の基本金への組入は25.7億円です。  
(内訳) 第1号基本金 15.7億円  
第3号基本金 10億円

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。



#### (4) 貸借対照表

貸借対照表における主な内容を報告します。

資産の部 (単位 千円)

科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	206,887,807	202,542,771	4,345,036
有形固定資産	139,768,990	141,211,466	△ 1,442,475
特定資産	65,749,359	59,657,625	6,091,734
第2号基本金引当特定資産	3,000,000	3,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	8,177,803	7,173,193	1,004,610
退職給与引当特定資産	9,176,308	9,153,755	22,554
年金引当特定資産	16,871,280	16,401,535	469,746
施設設備整備引当特定資産	5,700,000	5,700,000	0
減価償却引当特定資産	17,877,910	15,400,000	2,477,910
中長期修繕引当特定資産	729,903	0	729,903
学生・教育活動緊急支援引当特定資産	1,041,421	0	1,041,421
その他の引当特定資産	3,174,734	2,829,143	345,590
その他の固定資産	1,369,457	1,673,680	△ 304,223
流動資産	27,515,007	28,571,087	△ 1,056,080
資産の部合計	234,402,814	231,113,858	3,288,956

主に、減価償却の進行に伴い、有形固定資産が14億円減少しました。

奨学基金への繰入等により、10億円が引当てられています。

老朽化建物等の建て替えへの備えは、24.8億円となりました。

老朽化建物等の大規模修繕のため、新規に7.3億円を備えました。

新設した学生・教育活動緊急支援資金として、10.4億円を組入れました。

#### 負債の部

科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	35,698,444	35,355,076	343,368
流動負債	18,160,584	16,678,226	1,482,358
負債の部合計	53,859,028	52,033,302	1,825,726

主には未払金の増加です。

#### 純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	251,718,247	249,143,750	2,574,497
繰越収支差額	△ 71,174,461	△ 70,063,193	△ 1,111,268
純資産の部合計	180,543,786	179,080,557	1,463,229
負債及び純資産の部合計	234,402,814	231,113,858	3,288,956

純資産は14.6億円増加しました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

## (5) 科目の説明

### 資金収支計算書と事業活動収支計算書共通の勘定科目

収入科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金等の学費収入
手数料収入	入学検定料等の収入
寄付金収入	未来サポーター募金等の寄付金
補助金収入	国や地方公共団体等からの補助金
付随事業・収益事業収入	受託事業、リハビリアカデミー等の収入
受取利息・配当金収入	有価証券等の利息収入
雑収入	施設設備利用料等のその他の収入

支出科目	説明
人件費支出※	教職員・役員の給与や退職金、年金等
教育研究経費支出※	教育研究に係る経費の支出
管理経費支出※	法人業務等に係る経費の支出
借入金等利息支出	借入金利息の支払額

※人件費支出のうち退職金支出や年金支出については、資金収支計算書では当該年度の支出額を表示し、事業活動収支計算書では将来支出に備えた引当金等の非資金項目を表示するため、金額が異なります。教育研究・管理経費支出も事業活動収支計算書では減価償却額を表示するため金額が異なります。

### 資金収支計算書固有の勘定科目

収入科目	説明
資産売却収入	有価証券等の資産の売却収入
借入金等収入	当該年度の借入金
前受金収入	翌年度に係る収入の今年度受入額
その他の収入	前期末未収入金収入や貸付金回収収入等
資金収入調整勘定	期末未収入金及び前期末前受金
前年度繰越支払資金	前年度からの現金預金の繰り越し

支出科目	説明
借入金等返済支出	借入金元金の返済額
施設関係支出	土地、建物等の購入支出
設備関係支出	機器備品、図書等の購入支出
資産運用支出	有価証券や引当特定資産への繰入
その他の支出	前期末未払金支払支出や貸付金支出等
資金支出調整勘定	期末未払金及び前期末前払金
翌年度繰越支払資金	翌年度への現金預金の繰り越し

### 事業活動収支計算書特有の勘定科目

現物寄付	機器備品や図書等の寄付の受入額
資産売却・処分差額	資産処分によって発生する差益・差損の計上額
徴収不能額等	学費等の未収入金のうち、除籍者に係る学費を徴収不能額として処理した費用等
減価償却額	建物や機器備品等、設備投資した資産を耐用年数で除し、耐用年限に渡り分割して計上する費用
引当金繰入額・戻入額	将来必要となる支出に備え、当該年度に引当金として計上する金額又は取崩額
基本金組入額・取崩額	学校法人の維持に必要な資産を継続的に保持するための組入額又は取崩額

### 貸借対照表の勘定科目

有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書等の固定資産の総額
特定資産	特定用途のために繰入れている引当資産の総額
その他の固定資産	有価証券、長期貸付金、長期前払金等の固定資産の総額
流動資産	現金預金、未収入金、短期貸付金、有価証券等の流動資産の総額
固定負債	退職給与引当金、年金引当金、長期未払金等の固定負債の総額
流動負債	未払金、前受金、預り金等の流動負債の総額
基本金	第1号～第4号基本金の総額。学校を構成するために保持している基本財産。
繰越収支差額	基本財産である基本金を自己資金でどれだけ保有しているかを表す。